

# マイクロソフト (米国、ソフトウェア)

Microsoft Corp. (ティッカー:MSFT、大和コード:A7565) <https://www.microsoft.com>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(8/11時点)	
24.6	245,122 百万ドル	88,136 百万ドル	株価	521.77ドル 1ドル= 148.15円
25.6	281,724 (+15%)	101,832 (+16%)	時価総額	38,784 億ドル
26.6 予	322,450 (+14%)	115,148 (+13%)	予想EPS(26.6)	15.50 ドル 予想PER(26.6) 33.7 倍
27.6 予	368,673 (+14%)	133,765 (+16%)	予想EPS(27.6)	18.08 ドル 予想PER(27.6) 28.9 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

## 会社概要

ソフトウェア最大手。75年にビル・ゲイツ氏らが創業し、80～90年代にWindows(OS:基本ソフト)とOffice(ワード、エクセル等)で急成長を遂げた。モバイル化、クラウド化の波に乗り遅れ始めたため、14年からサティア・ナデラ氏がCEOに就任し改革を断行。業績牽引役のOfficeとサーバー製品に加え、ゲームや検索広告など多様な収益源を確立。特にクラウドサービスAzureはAWSに次ぐシェア2位にまで成長している。

## 需要超過継続で Azure は大幅成長加速 / その他のセグメントも好調

### 売上高、利益とも期待値を超過する決算が続く

25年4-6月期(4Q25)実績は前年同期比17%増収、22%営業増益(いずれも現地通貨ベース、以下同)と**売上高、営業利益とも期待値を上回っての着地**となった。インフラクラウドサービス **Azure は+39%と大幅に成長加速**。AI 関連は供給能力の上限に達しているため想定線での着地となったが、大企業向けのコアインフラが想定以上に良好な推移となった模様。各種先行指標は引き続き良好。企業向け新規契約は前四半期から大幅に加速。また **RPO (契約残) も同35%増と高水準を保ちながらの加速**となった。特に1年を超える長期契約分が+49%と大きく成長した。

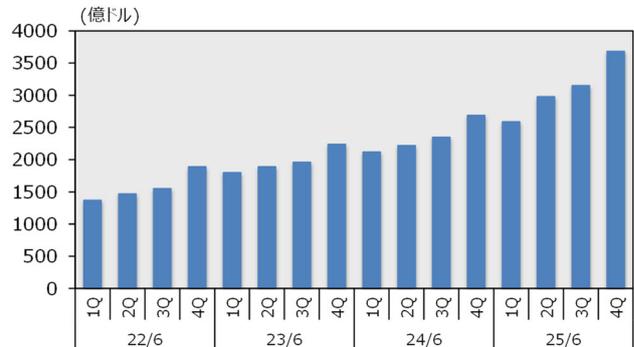
### Azure は需要超過で成長加速

主要製品・サービスは企業向け **Microsoft 365、Dynamics 365 の主力クラウドソフト群がそれぞれ同16%増、同17%増と成長加速**。Microsoft 365では中小企業や現場労働者向けで新規採用が増加したことに加え、既存大型顧客の上位プランの切り替えやCopilotの貢献でARPUも上昇した。Dynamicsも生成AI機能を付加することで需要を喚起した模様。Azureは上述の通り大きく加速。引き続き供給能力を超える需要に対応するため、**26/6期の設備投資額は前期を上回る水準となる見通し**。

### 同社サービスは広範に亘ってビジネスに浸透している

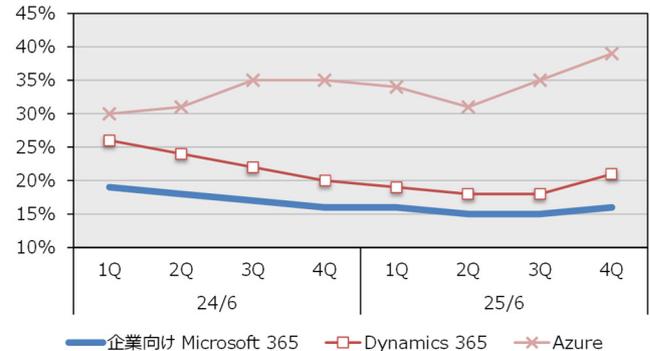
決算の印象は**ポジティブ**。Azureは大幅に増収率が加速、1Qの見通しも+37%と高水準であり、足元でもAI/クラウドの力強い需要が続いていることが確認できる。前期比で増額となる今期設備投資計画もその証左となろう。その他のセグメントも期待値を上回る好調な着地であり、**Office、Azure をフックに同社サービスが広範に亘ってビジネスに浸透していることがうかがえる**。懸念は市中在庫が積み上がっているWindowsパソコンの製造委託ぐらいか。(SF 田中 聡)

### ① 企業向け契約残高推移 (RPO)



(出所) 会社資料 (注) 1Q=7-9月期

### ② 企業向け主要製品・サービスの増収率



(出所) 会社資料 (注) 増収率は現地通貨ベースの前年同期比伸比率。セグメント変更により以前の数値との連続性はない。1Q=7-9月期

### 株価推移 (週足)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。